事例No.	1905
公表年度	R4
団体の属性	複数団体
団体名	山形県・山形県酒田市

事例区分	公営企業

タグ	・病院事業 ・人材確保・育成 ・組織改革

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

地域医療連携推進法人制度の活用による地域連携

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【山形県、山形県酒田市】
地域医療連携推進法人制度の活用による地域連携

広域化等 **病院事業**

(地独)山形県・酒田市病院機構 日本海ﾍﾙｽｹｱﾈｯﾄ推進室

● 取組の概要

庄内地域において急速に進む少子高齢化、過疎化の状況の中で、医療、介護、福祉等の切れ目のないサービスを、将来にわたって安定的に提供することを目指して、地域医療連携推進法人を設立し、人事交流や地域フォーミュラリの策定をはじめとした様々な医療連携の取組を行っている。

◆総事業費　全体事業費1,429千円の内数（全体事業費は地域医療連携推進法人の令和4年度予算）

◆背景

- 庄内地域では少子高齢化、過疎化が急速に進んでおり、それに合わせて医療需要も縮小し、また、医療・介護を支える担い手の不足もいっそう深刻化していくものと想定されている。
- 従来のように、医療施設や介護施設がそれぞれ単体で経営努力をしても事業継続が困難な状況であった。
- これらの課題を解決するため、地域医療連携推進法人日本海ヘルスケアネットを設立し、統一した経営方針の下で各参加法人が緊密に連携することとした。

◆具体的内容

- 各参加法人において医療職の確保が喫緊の課題となっていたため、人事交流を実施した。
- 良質、低価格な医薬品の使用指針に基づいて、標準薬物治療を推進することを目的に、日本で初めて地域フォーミュラリ（地域の医療機関等における標準的な医薬品集および使用指針）を策定した。

◆効果

- 人事交流による増員により、①新たな施設基準の取得や維持が可能になり経営面でプラスになった、②過重な勤務シフトが緩和できた、③経験の異なる職員と仕事をすることでスキルアップにつながった、などの効果があった。
- 地域フォーミュラリの策定により、薬剤費の削減（▲約85,000千円/年）や薬局・卸での薬剤在庫管理の負担軽減などの効果があった。

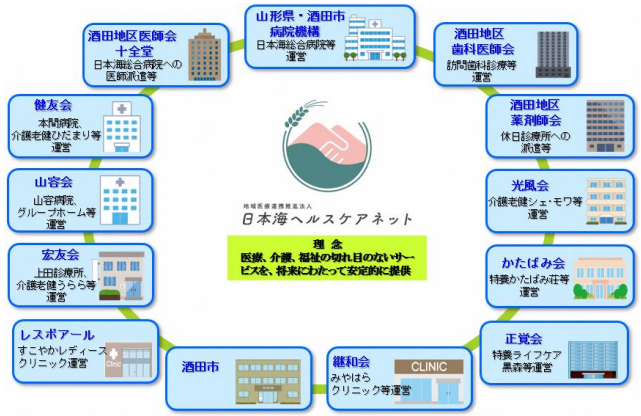
● 取組のポイント

- 人事交流を行う際、出向元では出向を職員のキャリアアップ、能力開発の1つとして捉え、他法人での経験を今後に活かすことを期待して送り出している。
- 地域フォーミュラリを実施するにあたり、地域医療を担うステークホルダーの考え方を広く反映させ、平等性、公正性、透明性を可能な限り担保できる意思決定体制としている。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　258,706人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　2,405km²（令和4年1月1日時点）
  （人口・面積は医療連携推進区域である庄内地域の数値）
- 許可病床（参加法人計）　1,478床（令和3年度決算）

日本海ヘルスケアネットイメージ



● 取組のスケジュール

- 平成28年4月　本格的な検討を開始
- 平成28年9月　第1回設立協議会（計6回開催）
- 平成30年1月　設立に関する基本合意書締結
- 平成30年4月　山形県知事から地域医療連携推進法人として認定

● 今後の展望

- 統一した経営方針の下で更なる連携を図り、地域医療構想の実現を目指す。
- 経費管理を地域連結で実施し、医療・介護事業体の経営持続性の確保を図る。